

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31323016	部・課・係名等	コード1	03020300	政策体系上の位置付け	コード2	313003	予算科目	コード3	001060402
事務事業名	魚津の漁業再生プロジェクト	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	11. 魚津の漁業再生プロジェクト	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 平成24年度	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	3. 水産業の振興		項	4. 水産業費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区	なし		目	2. 水産振興費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	村田 博之		基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進				
		電話番号	0765-23-1033							

	◆事業概要(どのような事業か) 漁業者に新箱・水の補助及び、漁協が実施する観光漁業への補助	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
				上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津漁協の魚の売り上げ	① 魚の売り上げ	千円	1,500	1,500	1,550	1,600	1,650	1,700	
		②		1,555	1,465					
		③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 漁業者に新箱・水の補助及び、漁協が実施する観光漁業への補助	① 水の使用量	t	1,400	1,400	1,450	1,500	1,550	1,600	
	<平成25年度の主な活動内容>	②		1,447	1,297					
	なし	③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚の品質向上による売り上げの向上や観光漁業の実施による漁業者の収入の増を図る	① 新規従業者	人	5	2	2	2	2	2	
		②		5	2					
		③								
その結果	<施策の目指すがた> 漁業経営の安定により水産業の振興を目指す	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	水の使用量が少なく魚の品質低下による魚価の低迷や、漁業所得が低いため、新しい収入の道を探る		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 魚価の低迷がとまらなく、今後、漁業者の更なる減少や漁協の弱体化が危惧される	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 魚津市独自の施策である	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	15,000	15,000	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	15,000	15,000	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚の町魚津であり、もっとと漁業施策を考えるよう	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 魚津市独自の施策である	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	15,000	15,000	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	15,000	15,000	0	0	0	0				
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 魚津市独自の施策である	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	0	0	0	0	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	960	900	0	0	0	0	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	4,163	3,959	0	0	0	0	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	19,163	18,959	0	0	0	0	
(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	漁業経営の安定化により、漁業振興に繋がる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ブランド力向上による魚価の向上	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	平成24年度で終了	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明	魚津市独自の施策であり、他市と比較出来ない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成24年度で終了	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	平成24年度で終了	成果の方向性 低下

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
新しい漁業形態を模索し、海や漁港の資源を再認識し、付加価値を高める「海業」の取り組みは、新たな試みとして推進すべきである。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31330001	
事務事業名	漁食普及事業	
予算書の事業名	7. 漁食普及事業	
事業期間	開始年度	平成9年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か) 富山県おさかな普及協議会が行っている事業で、内容は小学5年生に富山湾の魚の紹介や漁法など記載した「おさかな読本」を配布している		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画												
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小学5年生	対象指標	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
			H27								① 市内小学5年生	人	416	410	400	400	400	400
			H28								②							
											③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	<平成24年度の活動及び見直し内容> おさかな読本の配布	① 魚を食べる小学生	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
												416	410	400	400	400	400	
												416	410					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 水産物の理解を深め、おさかなを好きになるようにする	成果指標		① 魚を食べる小学生/市内小学5年生	%	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
												100	100	100	100	100	100	
												100	100					
その結果	<施策の目指すがた> 魚の消費が増え漁業が活性化する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚はなれが進みつつあるため、全国的に魚食普及活動が盛んになり、富山県にも協議会が発足した		費目		実績		計画												
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人々の健康志向の高まりから、食品としての魚介類の良さが見直されている	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 沿岸市町のほとんどが加入している	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0							
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0									
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0									
			(4)一般財源 (千円)	200	200	200	200	200	200									
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	200	200	200	200	200	200									
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 沿岸市町のほとんどが加入している	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0								
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0									
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0									
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	200	200	200	200	200	200									
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0									
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		200	200	200	200	200	200									
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 沿岸市町のほとんどが加入している	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3									
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	60	60	60	60									
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	260	264	264	264	264	264									
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	460	464	464	464	464	464									
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	魚を食べる事で、漁業振興に繋がる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	市により多少金額は違うが、当市は適正と思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚食の普及拡大は、水産振興になくてはならないものである。消費者の魚離れが言われている中、小学生を対象として富山湾の漁や漁法を紹介した冊子を配布する本事業は、必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31330002					
事務事業名	魚津のさかなブランド化推進事業					
予算書の事業名	9. 魚津のさかなブランド化推進事業					
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行		<input type="radio"/> 2. アウトソーシング		<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	
	<input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	◆事業概要(どのような事業か) 魚津産の水産物をブランド化として定着させることにより、魚価を向上させ漁業経営を安定化させる	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
				上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津産の水産物	H26 地域ブランド創出への支援	t	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
		H27 地域ブランド創出への支援		4,791	4,078					
		H28 地域ブランド創出への支援								
		① 市内水揚量								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 新たな水産物のブランド化研究やパイ貝を使用したパイ飯の販売	① 市内水揚額	百万円	1,600	1,550	1,550	1,600	1,650	1,700	
		②		1,570	1,465					
		③								
		① 市内水揚額								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津産水産物の消費者の評価を高め、魚津のさかなの消費の拡大	① 市内水揚額	百万円	1,600	1,550	1,550	1,600	1,650	1,700	
		②		1,570	1,465					
		③								
		① 市内水揚額								
その結果	<施策の目指すがた> 魚価の向上により、漁業が振興する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚価の低迷により、漁業経営の弱体化が進行しているため、その打開策として魚介物のブランド化に目をつけた		費目			実績		計画			
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源	(千円)	500	500	500	500	500	500	500	
	子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	500	500	500	500	500	500	500	
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	500	500	500	500	500	500	500	
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 氷見はブリ、射水はシロエビをブランド化している	A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	500	500	500	500	500	500
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,801	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	ブランド化は、漁業振興に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
ブランド化が進めば、成果が向上する			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	魚津市独自の施策であり、他市と比較出来ない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
長引く魚価の低迷、消費者の魚離れが進行する中、産地間競争が激しくなっている。魚津の漁業を守り育てるためには、必要な事業である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)
